

研究タイトル：

アメリカ州政府の外交



氏名：	竹野貴子／ Takeno Takako	E-mail：	takeno@toyota-ct.ac.jp
職名：	講師	学位：	博士（地域研究）
所属学会・協会：	アメリカ学会、The Society for Historians of American Foreign Relations、日本国際政治学会、日本アメリカ史学会、関西アメリカ史研究会		
キーワード：	アメリカ、地域研究、外交、州政府、都市		
技術相談 提供可能技術：	・ ・ ・		

研究内容： アメリカ州政府の外交

【背景】

環境問題など一国に留まらない諸問題に取り組むためには、国家のみならず NGO や市民団体など非国家主体による協力が不可欠である。グローバル化の進展に伴い、様々な主体が国際社会へ関与を深める中で、国家以外の主体による国際関与が増えている。その中で、従来、国内政治を中心に担ってきた州政府や都市も姉妹都市交流や貿易、合意などを通じて国際社会への関与を深めている。中には、都市間交流のみならず、国家と直接合意を取り付けた例もある。

こうした、国家以外の政府である州政府や県、地方政府等による姉妹都市交流や国際合意、ネットワーク構築はパラディプロマシー（並行外交）、都市外交、マルチレイヤーディプロマシー（多層外交）などと呼ばれ、既に多くの研究蓄積がある。

【研究内容】

これまで、アメリカの州議会・政府ならびに地方議会・政府（以下、「州・地方政府」と略記）による外交に着目した。具体的には、1980 年代の南アフリカ共和国の人種隔離政策・アパルトヘイト政策に対し、連邦の外交政策と並行して州・地方政府が投資引き揚げを通じた経済制裁を行ったことについて検討した。州・地方政府による国際社会への関与はその後継続し、2000 年代現在においても存在感を示している。例えば特に近年、気候変動の分野において、都市による国境を越えた外交的活動が着目されている。その中でも代表的なグループが、2005 年に設立された C40 である。このグループは脱炭素やパリ協定で定められた 1.5℃以下に世界の気温を抑制するという目標を掲げ、活発な活動を展開し、C40 参加都市のうち北米地域では 6 年間で温室効果ガスの 14%減少、中央アジア地域では PM2.5 濃度の 38%減少を達成した。こうした独自の政策は連邦レベルにおいても看過できない存在となりつつある。2019 年には国務省に「サブナショナル外交事務局」の設立を求める「都市ならびに州の外交法（City and State Diplomacy Act, H.R. 3571）」が連邦議会下院に上程された。同法案では国務省の外交政策を州や都市が補完し、協力することを目的としており、C40 などの地方政府によるグローバルなネットワークについても国際的な協力関係を促進するものとして位置付けている。こうした州や都市による独自の外交政策が、なぜ行われるのか、また、それがどのように展開しているのかを検討している。

提供可能な設備・機器：

名称・型番（メーカー）	